

1、平成29年度一般会計予算編成について

① 歳入予想について

ア 市税収入について

問 平成29年度の市税収入の見積もりはいかがか。

答 前年度程度と見込んでいます。

イ 譲与税、交付金、地方交付税について

問 譲与税、交付金、地方交付税などの歳入はいかがか

答 譲与税は微増、交付金はやや増額、地方交付税は若干の減額を見込んでいます。

② 歳出方針について

ア 公債費のバランスについて

問 借り入れと返済のバランスはいかがか。

答 市債残高は平成25年度

から3年間で14億6千800万円減少しました。

問 市は公共施設マネジメントの研究をしているが、資金繰りはどうか。

答 公共施設の耐震化、長寿命化が課題で、必要な事業は市債の活用を図ります。

イ 基金積立てについて

問 財政調整基金、教育施設整備事業基金など基金の積み立てはどうか。

答 財政調整基金は少なくとも20億円を確保したいと考えます。教育施設整備事業基金は例年3億円の積み立てをしています。

ウ 実施事業について

問 平成29年度で大きな支出案件はどのようなもの

があるか。

答 竹島ベイパーク駐車場舗装、公園グラウンド

陸上競技場4種公認工事、市民会館施設改修、セーリングワールドカップなどがあります。



公園グラウンド陸上競技場

問 昨年度の決算で、歳入

歳出の差引残額はどのようか。

答 残額は21億1千万円の

黒字です。

問 多額の残額だが、これを歳入総額の5%まで

圧縮し、一般事業として市民に再分配できないか。

答 残額がやや高いことは認識しています。必要な事業費をできるだけ確保できるように、予算編成に努めます。

③ 東三河広域連合への支出について

ア 事業の種類について

問 来年度、事業の増加はあるか。

答 新たな事務が増える予定はありません。東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略は詰

問 めているのか。

答 平成29年2月末に策定完了予定です。実施事

業については慎重に議論してまいります。

イ 組織の規模について

部署、人員の推移と今後の予定はいかがか。

答 現在、蒲郡市は3名を派遣しています。介護

保険事務が東三広域連合に統合されれば、職員の増員が想定されません。

ウ 支出金額について

支出金額の推移と今後考えられる規模を伺う。

答 平成27年度は1千8百万円、平成28年度は6

千7百万円、平成29年度は介護保険事務の移行期になりますので約1億円と見込んでいます。

エ 定期評価について

東三広域連合そのもの

の定期評価が必要と思うが、いかがか。

答 本市としましては検証

を行ってまいります。東三広域連合にも働きかけてまいります。

●蒲郡教育の歴史

①学校数、児童生徒数の推移

明治の学制発布により蒲南小、蒲東小、蒲西小、三谷小、大塚小、形原小、西浦小の7校が創立されました。

明治25年の小学校令改正により蒲北小、塩津小が創立され、9校とも地域が創立や運営を全面的にバックアップしました。

戦後、昭和22年に教育基本法が成立し、六・三制義務教育が施行されました。

これによって西浦中、形原中、塩津中、蒲郡中、三谷中、大塚中が開校し、先の小学校9校と合わせ児童生徒1万59名、196学級で開始しました。



形原中学校

に竹島小学校が開校し、過大校の解消が行われました。昭和54年には小学校の児童数が9千249名となり戦後最大数となりました。蒲郡中学校は昭和52年に1千741名、42学級の大规模校となりました。昭和53年に中部中学校が開校し蒲郡中は分割されました。中学校の生徒数は昭和61年に4千601名の戦後最大数となりました。

平成に入り児童生徒数の減少は続き、現在、小学校は13校で4千167名、199学級、中学校は7校、2千132名、84学級となっております。

②教育内容の変遷

昭和30年代から40年代の高度経済成長期における学校教育は「基礎学力の充

高度経済成長期を迎え児童生徒数も増加し、昭和42年に形原北小学校、昭和44年に中央小学校、昭和48年に三谷東小学校、昭和49年

実」「科学技術教育の向上」「系統的な学習の重視」といったキーワードで、学力の向上に主眼を置いていました。



塩津小学校

この時期は児童生徒数の増加もあいまって、蒲郡市においても「学力向上をはかるには」「学力向上をめざす方策」を現職研修主題に掲げ、一斉集団指導の中で

学力の向上を目指す取り組みが中心でした。

昭和50年代に入ると「自ら学ぶ力を育てる」といった方向へとシフトしていきます。いわゆる「学校の荒れ」が顕在化してきたのもこのころです。

平成に入ると「生活科」や「総合的な学習の時間」が創設され、学校週五日制がスタートします。児童生徒数が減少に転じる中で、様々な個別ニーズや社会の要請に添えていくことが必要になり、新たに立ち向かわなければならぬ教育問題も生じてきました。

その課題は「いじめや不登校」「発達障害や特別支援教育」「外国語教育」「外国人児童生徒教育」「食物アレルギー対応」「虐待等家庭的

問題への対応」「環境教育や防災教育」などです。

各学校はより丁寧で個別的な対応を求められるようになり、教員の多忙化も顕著になりました。

平成16年から二学期制が導入され、長期休業の期間を見据えた学習を展開できるようにになりました。これにより子どもがじっくりと課題に取り組んだり、自主的な探究活動を計画したりすることを促しました。

平成25年度からは、全小中学校の35人学級を実現しました。さらに、特別支援教育補助員の設置、理科教育指導主事の設置、日本語指導の手引き整備、食物アレルギー対応の手引き整備、いじめ防止基本方針の策定など、課題に対応してきま

した。

しかし、教育が知、徳、体のバランスの取れた人間の育成、人格の形成を目指す中で、一人ひとりの子どもが社会人として自立し、周りの人と切磋琢磨しながら、より良い自分の人生や社会を作り出していくことができるよう支援していく姿勢は昔から変わりません。一方で、グローバル化や情報化の進展に対応できる資質・能力も必要とされています。

③これからの蒲郡教育 (教育長見解)

めざましい技術革新や社会のグローバル化によって、将来の予測が難しい時代を迎えています。蒲郡の子どもたちが生活に希望をもつて、夢や志の実現に向け、

自分の可能性を伸ばし、より良い社会と幸福な人生を自ら作り出していくことを強く願っています。

この願いの実現のために、子どもたちを取り巻く「人」「もの」「こと」はいかにあるべきか、学校はどうあるべきかを現場で問い続け、それぞれの学校が地域の特性や実情に合わせて、子どもや地域にとって魅力的で、特色ある学校となるように環境整備や学校への支援を続ける必要があります。

蒲西小の学習指導会では先生方が地域に飛び出し、教材となる人、モノ、ことを教材化していました。子どもたちは自分の思いや考えを、友達や先生、地域の人たちと交流していました。まさに蒲西小が掲げた「心

豊かに学びあう姿」がみとれ、地域の方々に支えられ、愛されている「地域の中にある学校」を強く意識できました。

これからの蒲郡教育は、地域の中に学校を位置づけ、地域と共に対話し協働してつくる、地域を創造することで発展させること、これが蒲郡の目指す教育課程だと思っています。

④その他の社会教育施設

昭和38年に市役所内に青少年センターが設置されました。

市民体育館は緑町に市民の健康づくりの基盤として昭和43年2月に竣工されました。

昭和44年、明治100年を記念して図書館が宮成町にオープンしました。それ

までは今の蒲郡郵便局の位置に中央公民館があり、その図書室が利用されていました。

昭和45年には公園グラウンドが整備されました。

また同年、三谷町に若者たちの余暇活動の拠点として勤労青少年ホームが開館しました。その東側に市民プールも建設されました。なおこの二施設は老朽化もあり、今はその社会的役目を終えています。

市制施行20周年記念事業として昭和48年に市民会館が栄町に建設されました。